

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第57期（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社セイジョー
【英訳名】	SEIJO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 厚志
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区成城六丁目16番7号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おりません。）
【電話番号】	042 368 8701(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 芳孝
【最寄りの連絡場所】	東京都府中市美好町二丁目12番2号
【電話番号】	042 368 8701(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 芳孝
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年3月
売上高(百万円)	38,939	40,979	44,683	48,019	57,985	31,915
経常利益(百万円)	2,142	2,118	3,346	3,369	3,200	2,127
当期純利益(百万円)	1,043	1,110	1,865	1,593	1,746	1,163
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	3,958	3,958	3,958	3,958	3,958	3,958
発行済株式総数(株)	10,951,415	10,951,415	10,951,415	10,951,415	10,951,415	10,747,415
純資産額(百万円)	16,748	17,550	19,070	20,105	21,316	21,910
総資産額(百万円)	23,939	25,437	27,891	28,787	33,342	33,355
1株当たり純資産額(円)	1,552.17	1,627.41	1,770.07	1,870.80	1,983.52	2,038.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	25.00 (-)	30.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	91.26	97.92	169.30	148.22	162.53	108.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.0	69.0	68.4	69.8	63.9	65.7
自己資本利益率(%)	6.4	6.5	10.2	8.1	8.4	5.4
株価収益率(倍)	14.1	15.0	17.1	18.4	14.5	15.2
配当性向(%)	27.4	30.6	29.5	33.7	30.8	23.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,274	1,404	2,438	1,092	2,190	84
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,054	1,478	1,582	879	1,035	667
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	269	270	324	539	548	650
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,727	3,382	3,913	3,587	4,331	3,097
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	644 (296)	651 (408)	657 (504)	710 (590)	970 (804)	956 (1,014)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 3 当社は関連会社がありませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 当社は潜在株式がありませんので、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については記載しておりません。
- 5 第57期は、決算期変更により平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヶ月となっております。
- 6 当社は、平成20年4月1日に株式会社ココカラファインホールディングスの完全子会社となっており、当社は3月26日付で東京証券取引所への上場が廃止となりました。よって、株価収益率は、3月25日の株価に基づき算定しております。

## 2【沿革】

当社の代表取締役会長である齊藤正巳は、昭和26年12月東京都世田谷区成城町385番地（現在の東京都世田谷区成城六丁目16番7号）において、「有限会社成城薬局」を設立し、医薬品等の小売りをはじめました。昭和41年12月に組織変更をして「株式会社成城薬局」（代表取締役社長 齊藤正巳、資本金3百万円）を設立し、その後昭和44年5月に「株式会社セイジョー」に商号を変更いたしました。会社設立後、現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和41年12月	医薬品と医薬部外品の製造及び販売を目的として「株式会社成城薬局」を設立。
昭和44年5月	「株式会社セイジョー」に商号変更。
昭和44年11月	東京都調布市入間町に営業本部を移転。
昭和51年8月	ドミナント出店およびエリア展開の端緒となる仙川店を京王線沿線に開店。
昭和53年9月	東急線沿線へ出店する端緒となる用賀店を開店。
昭和54年5月	小田急線沿線へ多店舗展開を図るべく、和泉多摩川店を開店。
昭和54年5月	健康食品の取扱いを開始。
昭和57年1月	DPE（写真の現像・焼付け・引伸ばし）の取扱い業務を開始。
昭和59年10月	営業本部・店舗間をオンラインで結ぶ電算による販売管理システム稼働。
昭和60年8月	西武線沿線に都立家政店を開店。
昭和61年8月	一般化粧品の本格的な取扱いを開始。
昭和61年10月	ショッピングモールへの出店となる、川崎地下街店を開店。
平成2年5月	東京都調布市の「小津産業株式会社調布支店」内に商品管理センターを新設、商品の各支店への配送業務を外注化。
平成2年10月	営業本部・商品管理センター・店舗・仕入先間をオンラインで結ぶ電算による受発注仕入管理システム稼働、販売管理・会計管理システムと連動させる。
平成6年10月	神奈川県横浜市に横浜元町店を開店。
平成7年2月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成7年3月	営業本部および商品管理センターを、東京都府中市矢崎町「小津産業株式会社府中支店」建物内に増床移設。
平成8年5月	東京都調布市に調剤薬局一号店を開局。
平成9年1月	株式会社コクミンと業務提携を締結。
平成9年9月	栃木県に栃木鳥山店を開店。
平成10年10月	東京都品川区に荏原町店を開店。100店舗体制となる。
平成12年1月	「株式会社千葉薬品」（東京都北区）の全株式を取得。
平成12年4月	神奈川県逗子市に逗子店を出店。同時に2階を100円ショップ、ダイソー逗子一丁目店として開店。
平成12年6月	「株式会社千葉薬品」（東京都北区）を吸収合併。
平成12年9月	250店舗体制まで対応可能となる物流センターを神奈川県厚木市に開設。
平成12年9月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年9月	当社株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替えとなる。
平成14年8月	株式会社ドラッグストア・アイ（静岡県小笠郡小笠町）の全株式を取得。
平成14年10月	株式会社ドラッグストア・アイ（静岡県小笠郡小笠町）を吸収合併。
平成14年12月	株式会社クスリのオオハシ（静岡県富士市）より静岡地区の店舗を営業譲受。
平成15年8月	営業本部の店舗情報システムとキャッシュレジスターの更新およびパソコンを全店舗に設置。オンラインで結ぶ電算による販売管理システムの稼働とポイントカードの発行を開始。
平成15年9月	専門性の高い商品構成と優れた接客サービスを提供する都市型店舗の新業態である「ヘルスケアストア」を世田谷区祖師谷に開店。
平成16年2月	夜間配送を含め更なる効率化を図るべく物流センターを東京都立川市に開設。
平成18年5月	本社を東京都府中市矢崎町から東京都府中市美好町に移転。
平成18年10月	株式会社シブヤ薬局（東京都清瀬市）の全株式取得。
平成19年2月	株式会社シブヤ薬局（東京都清瀬市）を吸収合併。
平成19年11月	セガミメディクス株式会社との経営統合を決定。
平成20年3月	当社株式が東京証券取引所市場第一部廃止。
平成20年4月	当社の持株会社である株式会社ココカラファインホールディングスが東京証券取引所第一部に上場。

### 3 【事業の内容】

当社は、薬局の経営ならびに医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び日用雑貨品等を、当社が直営する店舗において一般消費者に販売する小売業であります。

なお、企業集団を構成する関係会社はありません。

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
956 (1,014)	32.4	4.7	4,493,072

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平均年間給与は、決算期の変更により6ヶ月間となっておりますが、平均年間給与に換算した金額を記載しております。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度の国内経済は、原油価格の高騰を起因とした資源、飼料穀物などの相次ぐ値上げが行われました。さらに、年金問題や医療制度に対する信用不安とあいまった先行き不安感の顕在化が、緩やかな拡大基調であった景気の回復を足止めしている状況であります。

当社の属するドラッグストア業界では企業の合従連衡の動きが活発化しており、多極的であった業界の集約化が進んでおります。こうした状況下、当社は引き続き営業基盤の強化、確保に努め、新たな業態としてメタボリック症候群の方を対象としたメディカルオレオスを立ち上げたほか、新規エリアであります長野県、茨城県の両県を含む13店の新規出店を行いました。

また、「明大前」等3店舗の大改装を実施いたしました。さらに外部環境の変化および経営の効率化のために2店舗を閉鎖し、当期末の店舗数は271店舗となりました。当社の主要顧客である「セイジョークラブカード」の当事業年度末会員数は現在176万名となっております。

この結果、当事業年度の売上高は319億15百万円（前年同期比19.3%増）となり、経常利益につきましても21億27百万円（前年同期比23.4%増）となりましたものの、経営統合関連費用など一時的な出費があり、当期純利益は11億63百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

なお、平成20年4月1日、セガミメディクス株式会社と株式移転による経営統合を致しました。次期以降統合シナジー効果の極大化に努めると共に、ライフサポートカンパニーとして引き続きお客様の生活を支え続けてまいります。

当社は医薬品、健康食品および化粧品などの小売ならびに調剤薬局の経営を事業として行っており、事業部門などはございませんが品目別の売上高は以下のとおりであります。

#### 医薬品

近年の暖冬傾向は変わらず、冬季外用剤（ハンドクリームなど）が若干の影響を受けたものの、カウンセリング体制の充実や花粉症関連資材の好調が寄与し、売上高は99億19百万円（前年同期比21.9%増）となりました。（内、調剤事業の売上高は25億13百万円（前年同期比53.6%増）と大幅に増加いたしました。）

#### 健康食品

高まり続ける健康に対する自己防衛意識から健康維持に対するマーケットは拡大基調にあるものの、特定健康食品などをはじめとする食品カテゴリーや医薬品保健剤への需要シフトなどが影響し、売上高は17億26百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

#### 化粧品

男性使用者層の増大や女性就業者数の増加などの環境要因によるマーケットの拡大と、高付加価値商品の導入や化粧品販売担当者の積極的な育成、化粧品主体の業態「B-care セイジョー」出店拡大などを行いました。

この結果、売上高は87億96百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

#### 育児用品

平成19年2月に合併致しました旧シブヤ薬局の店舗は店舗面積が比較的大きな郊外型店舗が中心であり、その併合分が寄与した結果、売上高は7億31百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

#### 日用雑貨品

育児用品と同じく旧シブヤ薬局併合分が寄与したことに加え、大型郊外店舗の新規出店などにより売上高は57億42百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

#### その他

旧シブヤ薬局併合による介護関連の売り上げ増加と郊外店舗の新規出店に伴う食品の扱い店舗が増加したことにより、その他売上高は49億98百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

なお、当事業年度は決算期変更により6ヶ月決算となっているため、前事業年度との比較は行っておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は12億33百万円減少し、30億97百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益20億63百万円に減価償却費4億97百万円等を加え、法人税等の支払額7億56百万円、役員退職慰労引当金の減少額3億51百万円、売上債権の増加額2億63百万円などを差し引いた結果、84百万円の収入超過となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4億39百万円、建設協力金の支払いによる支出2億13百万円、長期前払費用(保証金

・敷金差入)による支出1億66百万円など、新規出店および既存店の改装などの設備投資結果として6億67百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額5億39百万円などにより6億50百万円の支出超過となりました。

なお、当事業年度は決算期変更により6ヶ月決算となっているため、前事業年度との比較は行っていません。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

#### 商品仕入実績

区分	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
医薬品	5,924	25.7	-
健康食品	1,257	5.4	-
化粧品	7,230	31.3	-
育児用品	679	2.9	-
雑貨類	4,412	19.1	-
その他	3,584	15.6	-
合計	23,090	100.0	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の主な内容は、食品、医療用具、DPE(写真の現像・焼付け)、ペット用品等であります。

3 当社の取扱商品は多品種にわたり、数量についての記載は困難なため記載を省略しております。

4 当事業年度は決算期変更により6ヶ月決算となっているため、前事業年度との比較は行っておりません。

### (2) 販売実績

#### 地域別売上高

地域	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	備考
東京都 (151店舗)	18,407	57.7	-	3店舗増
神奈川県 (44店舗)	5,087	15.9	-	4店舗増 1店舗減
静岡県 (27店舗)	3,113	9.8	-	3店舗増
埼玉県 (38店舗)	3,855	12.1	-	1店舗減
千葉県 (4店舗)	480	1.5	-	1店舗増
栃木県 (1店舗)	53	0.2	-	
山梨県 (3店舗)	258	0.8	-	
愛知県 (1店舗)	96	0.3	-	
茨城県 (1店舗)	14	0.0	-	1店舗増
長野県 (1店舗)	28	0.1	-	1店舗増
本部(含む介護)	519	1.6	-	
合計 (271店舗)	31,915	100.0	-	13店舗増 2店舗減

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本部の売上には、フランチャイズ店への商品供給(卸売上高)が含まれております。

3 当事業年度は決算期変更により6ヶ月決算となっているため、前事業年度との比較は行っておりません。



品目別売上高

区分	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
医薬品	9,919	31.1	-
健康食品	1,726	5.4	-
化粧品	8,796	27.6	-
育児用品	731	2.3	-
雑貨類	5,742	18.0	-
その他	4,998	15.6	-
合計	31,915	100.0	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の主な内容は、食品、医療用具、DPE(写真の現像・焼付け)、ペット用品等でありませ

3 当社の取扱商品は多品種にわたり、数量についての記載は困難なため記載を省略しております。

4 当事業年度は決算期変更により6ヶ月決算となっているため、前事業年度との比較は行っておりませ

単位当たり売上高

区分		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前期比(%)
売上高		31,915 百万円	-
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)	68,805.34 ㎡	-
	1㎡当たり売上高	0 百万円	-
1人当たり売上高	従業員数(平均)	1,701 名	-
	1人当たり売上高	18 百万円	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高、売場面積及び従業員数は、直営店における数値を記載しております。

3 従業員数には、営業部門の従業員及び臨時従業員(1人1日8時間換算)を含み、本社管理部門社員及び出向社員は含んでおりませ

4 当事業年度は決算期変更により6ヶ月決算となっているため、前事業年度との比較は行っておりませ

主要顧客別売上状況

該当事項はありません。

### 3【対処すべき課題】

薬事法の改正や診療報酬の大幅改定、特定検診制度の施行など、高齢化社会の到来を見据えた政府主導の医療費抑制政策が施行されるなか、国民の「健康」そして「健康の予防管理」に対する関心は従前にも増し高まっております。

医療費抑制政策や「健康の予防管理」への関心の高まりに対してドラッグストアの果たすべき役割は大きく、その社会的期待も高まっております。ドラッグストアが、現在、そして将来において国民の「健康の予防管理」に果たすべく責務は既存のドラッグストアの枠組みを超えたものであるといえます。

当社は、その社会的期待に応えるためのサービスの開発を他社との差別化戦略と考え、推進してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 1)法的規制について

薬剤師以外での大半の医薬品販売が可能となる「登録販売者制度」など、医薬品の販売に関する薬事法改正が平成20年施行、平成21年実施の予定で進められております。平成18年からの薬学部6年制移行に伴い平成22年度より一時的に生じる薬剤師不足とあわせて医薬品販売に係わる有資格者の確保状況が、当社の出店計画に大きな影響を与える可能性があります。調剤部門の強化拡大など専門性の更なる強化による他社との優位性アピールなどによる安定的な薬剤師確保、社内教育の充実による登録販売者の確保につなげてゆく所存です。

当社は、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許および届出を必要としております。また、酒類、食品などの販売についてもそれぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の許可、登録などを必要としております。従って、これら法令の改正などが店舗の業績などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、これら許可、届出を必要とする主たるものは以下のとおりであります。

許可・登録・指定・免許・届出の別	有効期限	関連する法令	取消等となる事項
医薬品販売業許可	6年	薬事法	第75条に該当した場合の取消、または更新漏れ
薬局開設許可	6年	薬事法	同上
保険薬局指定	6年	健康保険法	第80条第1項から第4項または第9項の規定に該当した場合の取消、または更新漏れ
麻薬小売業免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	第51条第1項または第3条第3項第2号から第6号までの各号に該当した場合の取消、または更新漏れ
高度管理医療機器	6年	薬事法	薬事法第75条に該当した場合の取消、または更新漏れ
指定居宅介護支援事業者指定	制限なし	介護保険法	1. 人員・設備・運営基準を満たす事が出来なくなつたとき
訪問介護（介護予防）指定	6年	介護保険法	2. 介護報酬の請求に不正があったとき
特定福祉用具販売（介護予防）	6年	介護保険法	3. 都道府県への報告や帳簿書類の提出・提示に応じなかったり、虚偽の報告を行ったとき
福祉用具貸与	6年	介護保険法	4. 不正な手段によって指定を受けたとき
特定施設 入居者生活介護	6年	介護保険法	5. サービスを実施する法人の役員が禁固以上の刑に処せられ、その執行が終了していないとき
通所介護（予防介護）	6年	介護保険法	6. 役員が介護保険法や保健医療福祉の法律の規定で罰金刑に処せられ、その執行が終了していないとき
認知症対応型共同生活介護（介護予防）	6年	介護保険法	7. 事業者が指定を取り消され、5年を経過していない場合
短期入所（介護予防）	6年	介護保険法	8. 役員が指定の申請前5年以内に、他のサービスに関し不正な行為をした場合

許可・登録・指定・免許・届出の別	有効期限	関連する法令	取消等となる事項
認知症対応型通所介護（介護予防）	6年	介護保険法	9.行政指導を受けたにも係わらず、その指導に従わなかった場合
障害者福祉サービス	6年	障害者自立支援法	特になし

## 2) 出店について

当社は一般消費者を対象とした小売業のため、不動産物件の流動性の著しい低下などにより、毎期の安定的な新規出店が不可能となった場合、成長が阻害される懸念があります。現在の店舗展開地域は関東甲信越および東海地方ですが、漸次その出店地域を広げる計画であります。また、同業他社のみならず他業者とのM & Aも積極的に実施することにより業容の拡大を図る所存です。

## 3) 規制緩和

政府による医薬品販売の規制緩和政策が暫時実施された場合、一時的に競合が激化する可能性があります。当社では、従前以上に従業員教育に注力し、高度な専門性をアピールすることによって差別化販売に特化していく所存であります。

## 4) 調剤業務について

当社全店舗中48店舗で調剤業務を展開しております。また、近年の医薬分業の推進に伴い、その応需枚数は大きく増加している状況であります。調剤業務は専門性が高く医療に直結する業務であることから調剤部のみならず全社でその知識や技術の向上に努め、調剤過誤を防ぐための管理体制のもと細心の注意を払い調剤業務に当たっております。

また、全店において「薬剤師賠償責任保険」に加入するなどのリスク管理を行っております。しかしながら調剤薬の重大な瑕疵・調剤過誤が生じた場合には、将来訴訟を受ける可能性があります。

## 5) 個人情報について

当社は調剤業務における処方箋をはじめとする患者情報、ポイントカードシステム運用における会員情報を主とする「個人情報」を保持しております。これらは「個人情報漏洩賠償保険」に加入するなどのリスク管理を行っております。しかしながら万が一の自然災害や不慮の事故などによる情報の漏洩があった場合、当社が社会的信用を失うことによって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 1. 株式移転による経営統合について

平成19年11月15日、当社及びセガミメディクス株式会社は、「株式移転計画書」を締結いたしました。

#### (1) 株式移転による経営統合の目的

この経営統合は、シナジー効果やスケールメリットを活かしていくことでさらなる成長を図るとともに、国民のトータルな健康促進に貢献することによりCSR（企業の社会的責任）を果たし、「日本を代表するドラッグストアチェーン」の地位確立を目指すものであります。

今後急速に移行するセルフメディケーション（自身の健康は自らが守る）時代に社会貢献しうる企業として、事業規模・質ともに極大化することを目的に、平成20年3月末現在両社で611店ある店舗網を活かし、経営統合を通じ、業容の拡大・経営の効率化・コスト競争力の強化を図っております。

#### (2) 株式移転の概要

株式移転の時期

平成20年4月1日

株式移転比率

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株1.1株を、セガミメディクス株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付いたしました。

#### (3) 株式移転交付金

株式移転交付金の支払はありませんでした。

#### (4) 共同持株会社の上場申請

新たに設立する共同持株会社の株式は、平成20年4月1日に東京証券取引所に新規上場しております。

なお、株式移転に伴い、当社株式は平成20年3月26日付で東京証券取引所への上場が廃止となりました。

(5)セガミメディクス株式会社概要

事業内容	ドラッグストアチェーン
設立年月	昭和12年2月26日
本店所在地	大阪市中央区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬上 修
資本金(注)	1,587百万円
発行済株式数(注)	8,100千株
純資産(注)	24,125百万円
総資産(注)	41,110百万円
決算期(注)	3月31日
従業員数(注)	1,436名

(注)平成20年3月末現在

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、新たな業態としてメタボリック症候群の方を対象としたメディカルオレオスを立ち上げたほか、新規エリアであります長野県、茨城県両県を含む13店の出店を行った結果、売上高は前年同期間比19.3%増の319億15百万円となりました。利益面では、前期に比べ売上総利益率が上昇し、販売費及び一般管理費の節減に努めた結果、経常利益が前年同期間比で、23.4%増加いたしました。また、経営統合関連費用等の一時的な出費により、当期純利益で13.4%増加いたしました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の事業特性には、天候や気象条件および法的規制の変化等に左右される要素のほかに、消費者の景況感に基づく個人の消費動向にも左右される要素があります。

また、こうした事業特性とは別に、大学薬学部の6年制教育への移行等による薬剤師の逼迫感が、今後の出店施策等に影響を及ぼす可能性があります。

詳細につきましては、「4 事業等のリスク」に記載しております。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、これらの状況を踏まえ、西暦2011年3月期（第60期）には売上高1,000億円、経常利益70億円の達成を目指した中長期経営計画を策定しております。

従来はディスカウントモードに支配されがちであった消費者が、ドラッグストアに求めるべき本来の機能は単なる低価格販売とは異なるものであるということ意識し始めており、地域社会の生活を支え続けるライフサポートカンパニー（生活支援企業）であると共に、常に感動と感激を提供する「感動創造企業」として社会に貢献するという当社の企業理念の実現を目指した着実な施策の積み重ねにより、計画の達成が可能になるものと認識しております。

なお、平成20年4月1日、セガミメディクス株式会社と株式移転による経営統合を致しました。次期以降シナジー効果の極大化に努めると共に、ライフサポートカンパニーとして引き続きお客様の生活を支え続けてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金収支状況は、営業活動によって獲得した資金を店舗開発ならびに財務活動において効率的に運用するという、比較的好ましい資金循環過程にあるものと認識しております。

当社は、店頭販売に伴う日々の現金流入と仕入債務等の支払による現金流出とのタイミングの調節等によって回転差資金を生み出すとともに、一定の利益率の確保を目標とする営業活動の実施、資本効率を重視した投資の選択、内部留保との均衡を保った配当方針の採用等により、実質的には有利子負債に依存しない資金の流動性確保に努めております。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社は、大きな変化を迎えた我が国の医療体制に対応すべく、当事業年度において新規出店及び全面改装による調剤薬局併設型店舗、調剤専門店舗の増強に努めると共に、投資効率向上のために積極的なスクラップアンドビルドを実施いたしました。また、新規出店の対象地域に長野県、茨城県を加えて立地の拡大を図ると共に、化粧品特化型店舗「B-care セイジョー」やメタボリック症候群の方を対象とした「メディカルオレオス」などの新たなフォーマットづくりに積極的に取り組みました。

当事業年度は有楽町店等13店舗の新規出店を行い、明大前等3店舗の全面改装を行うなど8億45百万円の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資額には有形固定資産のほか、差入保証金等を含んでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在の当社における設備の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物	構築物	機械及び 装置	車両運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
セイジョー薬局 (東京都世田谷区) 等、東京地区151店舗	店舗	1,789	4	9	0	186	5,731 (4,441.64)	7,722	444
京急川崎店 (神奈川県川崎市川崎区) 等、神奈川地区44店舗	"	502	3	1	-	78	348 (416.00)	934	105
蕨店 (埼玉県蕨市) 等、埼玉地区38店舗	"	329	10	1	-	52	-	393	90
東船橋店 (千葉県船橋市) 等、千葉地区4店舗	"	48	2	-	-	13	-	64	7
瀬名店 (静岡県静岡市) 等、静岡地区27店舗	"	525	21	0	-	180	79 (1,666.40)	807	71
栃木烏山店 (栃木県那須烏山市) 栃木地区1店舗	"	1	-	-	-	0	-	1	1
甲府池田店 (山梨県甲府市) 等、山梨地区3店舗	"	35	0	0	-	13	-	49	4
ひたち野牛久店 (茨城県牛久市) 茨城地区1店舗	"	23	-	-	-	11	-	35	3
中村剣町店 (愛知県名古屋市中村区) 愛知地区1店舗	"	12	-	0	-	2	-	15	3
上田原店 (長野県上田市) 長野地区1店舗	"	23	-	-	-	13	-	37	4
本部 (東京都府中市他)	事務所及び 倉庫	595	5	-	5	75	485 (883.17)	1,169	224
従業員寮 (東京都世田谷区)	社員寮	7	-	-	-	0	1 (50.31)	8	-
保養所 (静岡県熱海市他)	厚生施設	0	-	-	-	-	0 (1.20)	0	-
その他 (東京都調布市他)	賃貸店舗	133	-	-	-	-	9 (186.91)	143	-
合計		4,029	48	13	6	628	6,657 (7,645.63)	11,383	956

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3 従業員数には、臨時従業員 1,014名(1人1日8時間換算)は含まれておりません。

- 4 リース契約による主な賃借設備は、店舗用POSシステム及びコンピューターシステムであり、リース期間は主に5年、年間リース料 108百万円、リース契約残高 216百万円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成20年3月31日現在の当社における設備計画の主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加 面積 (㎡)
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
北茨城中郷店 (茨城県北茨城市)	差入保証金及び器 具備品	65	16	自己資金	平成20年4月	平成20年4月	991.73
甲府昭和店 (山梨県甲府市)	"	53	-	"	平成20年5月	平成20年6月	1,256.2
軽井沢店 (長野県軽井沢町)	"	134	-	"	平成20年3月	平成20年7月	826.44
その他新設設備 (22店舗)	土地・建物・差入 保証金及び器具備品	1,394	3	"	平成20年4月	平成21年3月	未定
改装店舗	器具備品	250	-	"	平成20年4月	平成21年3月	未定
合計		1,898	19	-	-	-	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,200,000
計	18,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,747,415	10,747,415	非上場	-
計	10,747,415	10,747,415	-	-

(注)平成20年4月1日付の株式交換により株式会社ココカラファイン ホールディングスの完全子会社となったことに伴い、同年3月26日に上場廃止となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年3月24日 (注)	204,000	10,747,415	-	-	-	-

(注) 発行済株式総数204,000株の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	30	20	50	74	2	4,348	4,524	-
所有株式数(単元)	-	27,187	576	10,979	20,076	2	48,368	107,188	28,615
所有株式数の割合(%)	-	25.37	0.54	10.24	18.73	-	45.12	100.00	-

(注) 1 自己株式747株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に47株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は747株であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及び31株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
齊藤 正人	東京都世田谷区	1,599,317	14.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	548,200	5.1
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋小網町1-8	475,772	4.4
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	450,700	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	377,900	3.5
齊藤 昭子	東京都世田谷区	376,939	3.5
万城目 ひとみ	東京都世田谷区	369,591	3.4
山口 裕子	東京都世田谷区	369,591	3.4
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町3-6-2	346,580	3.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	327,426	3.0
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	319,400	3.0
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	301,040	2.8
計	-	5,862,456	54.5

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,718,100	107,181	-
単元未満株式	普通株式 28,615	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	10,747,415	-	-
総株主の議決権	-	107,181	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、全て当社所有の株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が7個含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セイジョー	東京都世田谷区 成城6-16-7	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	295	650,735
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	204,000	245,955,253	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	747	900,631
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	747	-	-	-

### 3【配当政策】

当社は、株主への安定的かつ継続的な利益還元を最重要政策のひとつとして認識しており、内部留保との均衡を確保しながら、配当性向を30%程度とすることを目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、決算期変更により、6ヶ月決算となっておりますので、当事業年度の配当金は、1株につき普通配当金25円といたしました。

この結果、当事業年度は配当性向23.1%、自己資本配当率1.2%となります。

内部留保資金は、財務体質の維持・強化ならびに将来の事業展開に役立ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりましたが、平成19年12月21日開催の第56期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、中間配当基準日を毎年9月30日といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	268	25

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年3月
最高(円)	1,394	1,653	3,220	3,680	3,040	2,535
最低(円)	993	1,120	1,330	2,335	1,930	1,573

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第57期は、決算期変更により平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヶ月となっております。

3 平成20年3月の株価は、平成20年4月1日付の株式交換により株式会社ココカラファインホールディングスの完全子会社となったことに伴い、同年3月26日に上場廃止となったため、最終取引日である同年3月25日までの株価について記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,525	2,535	2,400	2,365	2,240	2,100
最低(円)	2,355	2,100	2,175	2,130	2,085	1,573

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成20年3月の株価は、平成20年4月1日付の株式交換により株式会社ココカラファインホールディングスの完全子会社となったことに伴い、同年3月26日に上場廃止となったため、最終取引日である同年3月25日までの株価について記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		塚本 厚志	昭和37年11月4日生	昭和60年4月 当社入社 平成8年12月 当社取締役支店部長 平成11年7月 当社取締役営業部長 平成13年12月 当社常務取締役営業本部長 平成14年12月 当社代表取締役社長 平成18年5月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社W I Nドラッグ代表取締役社長(現任) 平成20年4月 株式会社ココカラファイン ホールディングス代表取締役社長(現任)	(注)2	27
取締役副社長	企画開発本部長	齊藤 正人	昭和32年1月18日生	昭和54年4月 当社入社 昭和55年11月 当社監査役 昭和57年11月 当社専務取締役 平成9年12月 当社取締役副社長 平成19年10月 当社取締役副社長企画開発本部長(現任) 平成20年4月 株式会社ココカラファイン ホールディングス取締役開発本部長(現任)	(注)2	1,599
専務取締役	営業統括本部長	橋爪 薫	昭和37年1月4日生	昭和60年4月 当社入社 平成12年4月 当社営業部長 平成12年12月 当社取締役営業部支店部長 平成13年12月 当社取締役営業部長 平成14年12月 当社専務取締役営業本部長 平成16年6月 当社専務取締役商品本部長 平成18年9月 当社専務取締役営業本部長 平成19年10月 当社専務取締役営業統括本部長(現任) 平成20年4月 株式会社ココカラファイン ホールディングス取締役商品本部長(現任)	(注)2	14
専務取締役	経営企画管理室 室長	鈴木 芳孝	昭和25年2月12日生	昭和47年4月 株式会社三菱銀行入社(現、株式会 社三菱東京U F J銀行) 平成13年2月 当社出向 経理部長 平成13年12月 当社入社 経理部長 平成13年12月 当社常務取締役財務・経理・法務 担当 平成15年12月 当社専務取締役管理本部長 平成19年10月 当社専務取締役経営企画管理本部長 平成20年4月 株式会社ココカラファイン ホール ディングス取締役経営管理本部長 (現任) 平成20年5月 当社専務取締役経営企画管理室室 長(現任)	(注)2	12
常務取締役	ライフサポート 事業推進本部長	永田 嘉弘	昭和36年3月17日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年4月 当社商品部長 平成12年12月 当社取締役商品部長 平成14年8月 当社取締役支店統括部長 平成14年12月 当社常務取締役支店統括担当 平成16年6月 当社常務取締役店舗企画担当 平成17年8月 当社常務取締役業態・商品開発担 当 平成18年9月 当社常務取締役業態開発担当 平成18年10月 当社常務取締役業態開発担当 株式会社シブヤ薬局代表取締役兼 務 平成19年2月 当社常務取締役介護事業本部長 平成19年10月 当社常務取締役ライフサポート事 業推進本部長(現任)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事教育本部長	和智 亮一	昭和41年1月17日生	平成2年9月 当社入社 平成8年11月 当社営業部ブロック長 平成13年10月 当社営業部指導部長 平成14年8月 当社商品部長 平成14年12月 当社取締役販促企画・仕入管理・商品部長 平成16年6月 当社取締役営業本部長 平成18年9月 当社取締役人事教育本部長 平成19年10月 当社取締役MD推進本部長 平成20年5月 当社取締役人事教育本部長(現任)	(注)2	9
監査役	常勤	岡 弘	昭和22年9月29日生	昭和49年11月 有限会社千葉薬品入社 平成12年6月 当社入社 平成15年12月 当社総務部長 平成16年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		小菅 泉	昭和15年5月11日生	昭和38年4月 株式会社三菱銀行入社(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 昭和63年10月 同銀行静岡支店長 平成9年6月 菱友計算株式会社常務取締役 平成15年12月 当社監査役(現任) 平成20年4月 株式会社ココカラファイン ホールディングス監査役(現任)	(注)3	-
監査役		犬塚 淳	昭和26年8月6日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社入社(現、三菱UFJ信託銀行株式会社) 平成14年6月 同銀行執行役員システム企画部長 平成17年10月 同銀行常務取締役 平成19年12月 当社監査役(現任) 三菱UFJトラストシステム株式会社取締役社長 エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社取締役社長 平成20年6月 三菱UFJトラストシステム株式会社取締役会長(現任)	(注)3	-
計						1,682

(注)1 監査役小菅 泉及び犬塚 淳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
和田 伸之	昭和17年1月16日生	昭和35年4月 霞ヶ関信用組合入社 平成1年6月 同社業務部長 平成5年4月 株式会社三菱銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行)支店第一部部长代理 平成7年8月 萬興業株式会社(現、株式会社丸の内よろず)入社 平成17年1月 株式会社丸の内よろず定年退職 平成17年12月 当社補欠監査役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「高い専門性と親切的サービス」を基本として、地域に密着した健康カウンセラーとして地域社会に暮らす人々の健康創造に貢献することにより、当社の企業価値が高まるものと認識しております。

そのために、経営の透明性の向上と、内部統制システム及びリスク管理体制の整備を図るべく、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人等、法定の機能制度を積極的に活用するとともに、高い倫理観を持つ人材の育成と開放的な企業文化の醸成、迅速な情報伝達手段の整備等を進め、コーポレート・ガバナンスが確固たるものとなるよう努めております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関としては会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

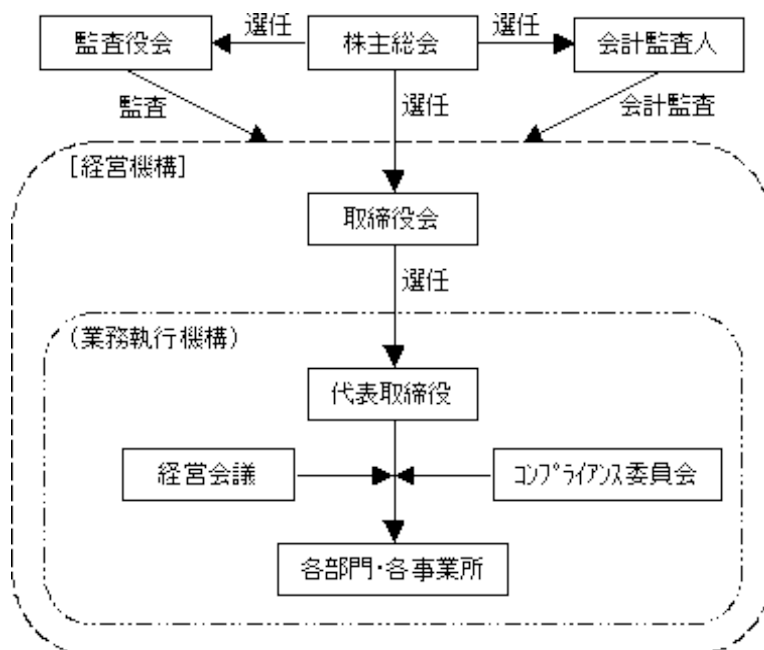
取締役会は、会社経営上の意思決定機関であり、会社法に定める取締役の専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決議しております。取締役は6名で、毎月開催の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、必要に応じて勧告を行っております。監査役は、取締役の職務執行について監査し、当社における経営機能の健全性を支える役割を担っております。監査役は3名で、そのうち2名は社外監査役であります。

この他、業務の効率的な推進を図るため、代表取締役が主宰し、取締役全員と部門長及び必要関係者で構成する経営会議を設置しております。

経営会議は、毎月開催される常設機関であり、経営課題の検討や報告を行う場であると共に、業務遂行部門を指導監督し、必要に応じて部門間の調整や部門レベルの意思決定を是正する役割を担っております。

#### 会社の機関の関係図



#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制を業務が適正かつ効果的に遂行されるために社内に構築され、運用されるプロセス及び機能と認識しております。また、その目的はコンプライアンスの確保、財務報告の信頼性の確保及び業務の効率化であると認識しております。

会社の組織・業務分掌・職務権限等を定めた各種規程の整備と運用、ならびに社長を議長とするコンプライアンス委員会の指導のもとで内部監査を実施する事としております。

また、会社法362条5項に基づき、代表取締役により具体的に実行されるべき当社の内部統制システム構築において、代表取締役が遵守すべき基本方針を明らかにし、同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めるものとして、「内部統制システム構築の基本方針」を決定しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む監査役3名が取締役会に出席して経営を監視するとともに、経営会議にも出席し、必要に応じて助言を行っております。

また、必要に応じて常勤監査役が各事業所の業務及び財産の状況を実地に調査するなど、取締役の職務執行について、適法性、妥当性の観点から監査を行っております。

さらに、監査役と会計監査人は、定例に開催される監査報告会において監査方法の確認及び監査結果の報告等により連携を図っております。

なお、コンプライアンス委員会の指導のもと、業務監査室2名が各部門・各事業所の業務遂行状況について内部監査を実施する事としております。

#### 会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高山 秀廣氏、中村 雅一氏であり、当社における継続監査年数は、高山氏が3年、中村氏が5年であります。

また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等6名であります。

#### 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には、特別な人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、組織的対応力の強化と予防法務体制の確立を目的として、コンプライアンス委員会を設置するとともに、外部の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して、必要に応じて助言を求める体制を整えております。

また、全ての部門及び事業所に共通する問題解決のために社内の組織横断的なプロジェクトチームを編成し、適時に適切な対策を講じるとともに、その結果を店舗運営マニュアル等に反映しております。

### (3) 役員報酬の内容

取締役の報酬額 110百万円  
監査役の報酬額 5百万円  
(うち社外監査役の報酬額 1百万円)

### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12百万円  
上記以外の業務に対する報酬 3百万円

### (5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

### (6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

### (7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引などにより自己の株式を取得することを目的とするものであります。



(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成19年12月21日開催の第56期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヶ月となっております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当事業年度（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			4,355		3,621
2 売掛金			854		1,118
3 有価証券			499		-
4 商品			7,715		8,496
5 貯蔵品			12		12
6 短期貸付金			-		20
7 前渡金			10		15
8 前払費用			419		396
9 繰延税金資産			266		270
10 未収入金			714		762
11 その他			48		27
流動資産合計			14,897	44.7	14,740
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物		7,063		7,367	
減価償却累計額	1	3,149	3,914	3,338	4,029
2 構築物		89		93	
減価償却累計額	2	39	49	44	48
3 機械及び装置		32		32	
減価償却累計額		17	15	19	13
4 車両運搬具		21		17	
減価償却累計額		13	7	11	6
5 工具器具備品		1,367		1,532	
減価償却累計額	3	789	578	903	628
6 土地			6,650		6,657
7 建設仮勘定			80		6
有形固定資産合計			11,296	33.9	11,390

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 のれん			496		455	
2 借地権			506		506	
3 ソフトウェア			243		235	
4 電話加入権			20		20	
5 施設利用権			0		0	
無形固定資産合計			1,267	3.8	1,218	3.7
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			383		329	
2 出資金			1		1	
3 長期貸付金			634		792	
4 長期前払費用			373		347	
5 繰延税金資産			242		151	
6 保証金			4,178		4,321	
7 長期性預金			10		10	
8 その他			67		54	
貸倒引当金			11		1	
投資その他の資産合計			5,880	17.6	6,006	18.0
固定資産合計			18,445	55.3	18,615	55.8
資産合計			33,342	100.0	33,355	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	1,635		1,253	
2 買掛金		5,800		5,968	
3 短期借入金		800		700	
4 一年以内償還予定の社債		20		120	
5 未払金		380		578	
6 未払費用		559		558	
7 未払法人税等		796		830	
8 未払事業所税		31		17	
9 未払消費税等		188		83	
10 預り金		62		23	
11 前受収益		29		30	
12 賞与引当金		260		200	
13 役員賞与引当金		45		36	
14 補助券引当金		167		186	
15 その他		5		2	
流動負債合計		10,782	32.3	10,589	31.7
固定負債					
1 社債		130		20	
2 退職給付引当金		501		504	
3 役員退職慰労引当金		351		-	
4 預り保証金		224		230	
5 その他		35		99	
固定負債合計		1,242	3.8	855	2.6
負債合計		12,025	36.1	11,445	34.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			3,958	11.9	3,958	11.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,315			4,315	
資本剰余金合計			4,315	12.9	4,315	12.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		227			227	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		9,830			9,830	
繰越利益剰余金		3,110			3,490	
利益剰余金合計			13,167	39.5	13,547	40.6
4. 自己株式			246	0.7	0	0.0
株主資本合計			21,195	63.6	21,820	65.4
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			121	0.3	89	0.3
評価・換算差額等合計			121	0.3	89	0.3
純資産合計			21,316	63.9	21,910	65.7
負債純資産合計			33,342	100.0	33,355	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			57,985	100.0	31,915	100.0
売上原価						
1 商品期首たな卸高		5,926			7,715	
2 当期商品仕入高		43,766			23,090	
合計		49,693			30,806	
3 他勘定振替高	1	470			274	
4 商品期末たな卸高		7,715	41,507	71.6	8,496	22,035
売上総利益			16,478	28.4		9,880
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		321			142	
2 貸倒引当金繰入額		8			-	
3 補助券引当金繰入額		29			19	
4 販売促進費		608			362	
5 役員報酬		174			74	
6 給与手当		5,305			3,003	
7 賞与引当金繰入額		260			200	
8 役員賞与引当金繰入額		45			36	
9 退職給付費用		39			63	
10 役員退職慰労引当金繰入額		22			2	
11 法定福利厚生費		558			335	
12 事業所税		31			17	
13 減価償却費		883			497	
14 賃借料		3,624			2,046	
15 その他		1,777	13,693	23.6	1,224	8,026
営業利益			2,784	4.8		1,854
営業外収益						
1 受取利息		14			12	
2 有価証券利息		2			0	
3 受取配当金		4			2	
4 受取家賃		292			168	
5 広告宣伝用資産受贈益		46			47	
6 雑収入		102	464	0.8	74	306
営業外費用						
1 支払利息		4			5	
2 社債利息		2			1	
3 社債発行費償却		3			-	
4 現金過不足		8			2	
5 盗難損失		7			6	
6 雑損失		22	48	0.1	17	32
経常利益			3,200	5.5		2,127

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	-		2	
2 保険金返還額		0		-	
3 店舗移転立退料		70	70	65	67
特別損失					
1 固定資産除却損	3	9		52	
2 減損損失	4	24		12	
3 会員権評価損		4		-	
4 店舗解約違約金		22		-	
5 保証金償却費		-		5	
6 統合関連費用		-	61	61	132
税引前当期純利益			3,209		2,063
法人税、住民税及び事業 税		1,404		790	
法人税等調整額		57	1,462	109	899
当期純利益			1,746		1,163



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計			
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 （百万円）	3,958	4,315	4,315	227	9,830	1,901	11,958	245	19,986
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						537	537		537
当期純利益						1,746	1,746		1,746
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）									-
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	-	1,209	1,209	0	1,209
平成19年9月30日 残高 （百万円）	3,958	4,315	4,315	227	9,830	3,110	13,167	246	21,195

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高 （百万円）	119	119	20,105
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			537
当期純利益			1,746
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	2	2	2
事業年度中の変動額合計 （百万円）	2	2	1,211
平成19年9月30日 残高 （百万円）	121	121	21,316

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計			
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年9月30日 残高 （百万円）	3,958	4,315	4,315	227	9,830	3,110	13,167	246	21,195
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						537	537		537
当期純利益						1,163	1,163		1,163
自己株式の取得								0	0
自己株式の消却						245	245	245	-
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）									-
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	-	380	380	245	626
平成20年3月31日 残高 （百万円）	3,958	4,315	4,315	227	9,830	3,490	13,547	0	21,821

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	121	121	21,316
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			537
当期純利益			1,163
自己株式の取得			0
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額(純額)	32	32	32
事業年度中の変動額合計 (百万円)	32	32	594
平成20年3月31日 残高 (百万円)	89	89	21,910

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益		3,209	2,063
減価償却費		883	497
賃借料		0	-
受取家賃		292	168
広告宣伝用資産受贈益		46	47
統合関連費用		-	61
貸倒引当金の増加(減少)額		6	9
賞与引当金の増加(減少)額		11	60
役員賞与引当金の増加(減少)額		45	9
補助券引当金の増加額		29	19
退職給付引当金の増加額		5	3
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		22	351
長期未払金の増加額		-	68
受取利息及び受取配当金		22	15
固定資産売却益		-	2
店舗移転立退料		70	65
固定資産除却損		9	52
会員権評価損		4	-
店舗解約違約金		12	-
減損損失		24	12
売上債権の増加額		266	263
たな卸資産の増加額		979	780
仕入債務の増加(減少)額		462	214
未払消費税等の増加(減少)額		194	105
その他の資産の増加(減少)額		300	173
その他の負債の増加(減少)額		1,531	168
役員賞与の支払額		45	-
小計		4,430	691
利息及び配当金の受取額		21	15
家賃の受取額		289	129
店舗移転立退料の受取額		70	65
統合関連費用		-	61
法人税等の支払額		2,620	756
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,190	84

		前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,533	510
定期預金の払戻による収入		3,533	510
有価証券の取得による支出		983	-
有価証券の償還による収入		1,498	-
短期貸付金の貸付による支出		300	20
短期貸付金の回収による収入		350	-
有形固定資産の取得による支出		1,009	439
有形固定資産の売却による収入		-	41
無形固定資産の取得による支出		215	28
投資有価証券の取得による支出		13	-
子会社株式の取得による支出		140	-
出資金の取得による支出		1	-
長期前払費用の取得による支出		287	166
保証金の差入による支出		143	25
保証金の返還による収入		351	79
長期貸付金(建設協力金)の貸付けによる支出		191	213
長期貸付金(建設協力金)の回収による収入		56	92
その他の投資の減少(増)加額		5	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,035	667
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		-	100
社債の償還による支出		10	10
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額		538	539
財務活動によるキャッシュ・フロー		548	650
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加(減少)額		606	1,233
現金及び現金同等物の期首残高		3,587	4,331
合併による現金及び現金同等物の増加額		137	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,331	3,097

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、調剤薬品については、総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについてはのれんの影響が及ぶ期間を考慮し、取得より5年間または10年間の均等償却処理を行っております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上する方法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上してお ります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退 職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生し ていると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3 年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理 しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支給に備えるため、内 規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当 事業年度における支給見込額に基づき計上しており ます。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給 額を計上しておりましたが、平成19年12月21日開催の定時 株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、こ れに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。 上記決議に基づき、当事業年度において役員退職慰労引当 金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分113百万円につ いて未払金45百万円、長期未払金に68百万円含めて表示し ております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 補助券引当金 商品の販売に伴い顧客に付与したポイント及びポイントにより交付したお買物補助券の利用に備えるため、当期末において将来利用すると見込まれる額に原価率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 補助券引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 建物減価償却累計額に含まれる建物減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">53 百万円</p>	<p>1 建物減価償却累計額に含まれる建物減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">44 百万円</p>
<p>2 構築物減価償却累計額に含まれる構築物減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>	<p>2 構築物減価償却累計額に含まれる構築物減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>
<p>3 工具器具備品減価償却累計額に含まれる工具器具備品減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p>	<p>3 工具器具備品減価償却累計額に含まれる工具器具備品減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p>
<p>4 期末日満期手形処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="text-align: right;">支 払 手 形      488百万円</p>	<p>4</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 4件</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 24 百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、売却約定価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを7.4%で割り引いて算出しております。</p>	販売費及び一般管理費	462百万円	営業外費用	7	計	470	建物	8百万円	構築物	0	工具器具備品	1	ソフトウェア	0	計	9	場所	用途	種類	減損額(百万円)	埼玉県 4件	店舗	建物、その他	24	建物	21百万円	その他	2	計	24	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table> <p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 12 百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、売却約定価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを20.5%で割り引いて算出しております。</p>	販売費及び一般管理費	266百万円	営業外費用	7	計	274	建物	1百万円	車両運搬具	1	計	2	建物	47百万円	構築物	0	工具器具備品	4	計	52	場所	用途	種類	減損額(百万円)	埼玉県 1件	店舗	建物、その他	12	建物	7百万円	その他	5	計	12
販売費及び一般管理費	462百万円																																																																
営業外費用	7																																																																
計	470																																																																
建物	8百万円																																																																
構築物	0																																																																
工具器具備品	1																																																																
ソフトウェア	0																																																																
計	9																																																																
場所	用途	種類	減損額(百万円)																																																														
埼玉県 4件	店舗	建物、その他	24																																																														
建物	21百万円																																																																
その他	2																																																																
計	24																																																																
販売費及び一般管理費	266百万円																																																																
営業外費用	7																																																																
計	274																																																																
建物	1百万円																																																																
車両運搬具	1																																																																
計	2																																																																
建物	47百万円																																																																
構築物	0																																																																
工具器具備品	4																																																																
計	52																																																																
場所	用途	種類	減損額(百万円)																																																														
埼玉県 1件	店舗	建物、その他	12																																																														
建物	7百万円																																																																
その他	5																																																																
計	12																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する情報

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,951,415	-	-	10,951,415
合計	10,951,415	-	-	10,951,415
自己株式				
普通株式(注)	204,235	217	-	204,452
合計	204,235	217	-	204,452

(注) 自己株式(普通株式)の増加株数217株は、株主からの単元未満株式買取請求に基づく取得分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月25日 定時株主総会	普通株式	537	50	平成18年9月30日	平成18年12月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	537	利益剰余金	50	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する情報

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,951,415	-	204,000	10,747,415
合計	10,951,415	-	204,000	10,747,415
自己株式				
普通株式(注)	204,452	295	204,000	747
合計	204,452	295	204,000	747

(注) 自己株式(普通株式)の増加株数295株は、株主からの単元未満株式買取請求に基づく取得分であります。

発行済株式(普通株式)及び自己株式(普通株式)の減少株数204,000株は、平成20年3月11日開催の取締役会決議に基づく消却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	537	50	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	268	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,355百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,331</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 平成19年2月1日付で合併した株式会社シブヤ薬局より引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加したのれんは380百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,018</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,258</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,355百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	523	コマーシャルペーパー (有価証券勘定)	499	現金及び現金同等物	4,331	流動資産	1,154百万円	固定資産	859	繰延資産	3	資産合計	2,018	流動負債	1,204	固定負債	1,054	負債合計	2,258	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,621百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,097</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,621百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	523	現金及び現金同等物	3,097
現金及び預金勘定	4,355百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	523																												
コマーシャルペーパー (有価証券勘定)	499																												
現金及び現金同等物	4,331																												
流動資産	1,154百万円																												
固定資産	859																												
繰延資産	3																												
資産合計	2,018																												
流動負債	1,204																												
固定負債	1,054																												
負債合計	2,258																												
現金及び預金勘定	3,621百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	523																												
現金及び現金同等物	3,097																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																
工具器具備品	492	389	103	工具器具備品	544	467	76																
車輛運搬具	19	6	13	車輛運搬具	19	8	11																
ソフトウェア	467	331	135	ソフトウェア	504	376	127																
合計	979	727	251	合計	1,068	852	216																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251</td> </tr> </table>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	193百万円	1年超	58	合計	251	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216</td> </tr> </table>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	123百万円	1年超	92	合計	216
未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内	193百万円																						
1年超	58																						
合計	251																						
未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内	123百万円																						
1年超	92																						
合計	216																						
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				支払リース料	191百万円	減価償却費相当額	191	<p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	108								
支払リース料	191百万円																						
減価償却費相当額	191																						
支払リース料	108百万円																						
減価償却費相当額	108																						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	140	347	206
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	140	347	206
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18	17	1
債券	-	-	-
その他	15	14	0
小計	33	31	1
合計	173	379	205

2 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4
コマーシャルペーパー	499

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
コマーシャルペーパー	499	-	-	-
合計	499	-	-	-

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	139	296	156
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	139	296	156

区分	取得原価（百万円）	貸借対照表日における貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	19	15	4
債券	-	-	-
その他	15	14	0
小計	34	29	4
合計	173	325	151

2 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券

内容	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	4

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金支給制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	498百万円	未認識数理計算上の差異	3	退職給付引当金	501	勤務費用	44百万円	利息費用	9	数理計算上の差異の費用処理額	13	退職給付費用	39	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.1%		数理計算上の差異の処理年数	3年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	506百万円	未認識数理計算上の差異	1	退職給付引当金	504	勤務費用	60百万円	利息費用	4	数理計算上の差異の費用処理額	1	退職給付費用	63	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	3年	
退職給付債務	498百万円																																														
未認識数理計算上の差異	3																																														
退職給付引当金	501																																														
勤務費用	44百万円																																														
利息費用	9																																														
数理計算上の差異の費用処理額	13																																														
退職給付費用	39																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
割引率	2.1%																																														
数理計算上の差異の処理年数	3年																																														
退職給付債務	506百万円																																														
未認識数理計算上の差異	1																																														
退職給付引当金	504																																														
勤務費用	60百万円																																														
利息費用	4																																														
数理計算上の差異の費用処理額	1																																														
退職給付費用	63																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
割引率	2.0%																																														
数理計算上の差異の処理年数	3年																																														

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認額 67百万円</p> <p>未払事業所税否認額 12</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 105</p> <p>補助券引当金損金算入限度超過額 68</p> <p>その他 11</p> <p>計 266</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給与引当金損金算入限度超過額 203百万円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 142</p> <p>有価証券評価損否認額 20</p> <p>会員権評価損否認額 23</p> <p>貸倒引当金繰入否認額 4</p> <p>その他 75</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 228</p> <p>計 242</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 83百万円</p> <p>合併による資産の否認額 144</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 228</p> <p>計 -</p> <p>繰延税金資産の純額 509百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認額 70百万円</p> <p>未払事業所税否認額 6</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 81</p> <p>補助券引当金損金算入限度超過額 75</p> <p>未払退職金否認額 16</p> <p>その他 20</p> <p>計 270</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給与引当金損金算入限度超過額 205百万円</p> <p>有価証券評価損否認額 20</p> <p>会員権評価損否認額 23</p> <p>未払退職金否認 27</p> <p>その他 72</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 198</p> <p>計 151</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 61百万円</p> <p>合併による資産の否認額 137</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 198</p> <p>計 -</p> <p>繰延税金資産の純額 421百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0</p> <p>住民税均等割等 2.2</p> <p>合併による資産の否認額 4.5</p> <p>その他 2.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0</p> <p>住民税均等割等 1.6</p> <p>その他 0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

株式会社セイジョー(ドラッグストア及び調剤薬局の経営)

被結合企業

株式会社シブヤ薬局(ドラッグストア及び調剤薬局の経営、介護福祉施設の経営)

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、埼玉県を中心に店舗展開する株式会社シブヤ薬局を平成18年10月1日に完全子会社にいたしました。また、さらに経営の効率化及び迅速化を図るために合併することにいたしました。

(3)企業結合日

平成19年2月1日

(4)企業結合の法的形式を含む企業結合の概要

当社を存続会社、株式会社シブヤ薬局を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社セイジョーであります。なお、合併に伴う新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

当社は、当事業年度より「企業結合に係る会計基準」を適用しており、株式会社シブヤ薬局の資産、負債は合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。また、のれんとして380百万円計上しており、10年で均等償却しております。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額	1,983円52銭	2,038円82銭
1株当たり当期純利益	162円53銭	108円26銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（百万円）	1,746	1,163
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,746	1,163
普通株式の期中平均株式数（百万株）	10	10

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>株式移転による経営統合について</p> <p>当社とセガミメディクス株式会社の両社は、平成19年11月15日開催のそれぞれの取締役会において「株式移転計画書」を作成し、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)株式移転による経営統合の目的</p> <p>この経営統合は、シナジー効果やスケールメリットを活かしていくことでさらなる成長を図るとともに、国民のトータルな健康促進に貢献することによりCSR（企業の社会的責任）を果たし、「日本を代表するドラッグストアチェーン」の地位確立を目指すものであります。</p> <p>今後急速に移行するセルフメディケーション（自身の健康は自らが守る）時代に社会貢献しうる企業として、事業規模・質ともに極大化することを目的に、平成19年9月末現在両社で601店ある店舗網を活かし、経営統合を通じ、業容の拡大・経営の効率化・コスト競争力の強化を図ってまいります。</p> <p>(2)株式移転の概要</p> <p>株式移転の時期 平成20年4月1日（予定）</p> <p>株式移転比率</p> <p>当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.1株を、セガミメディクス株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付いたします。</p> <p>なお、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。</p> <p>(3)株式移転交付金</p> <p>株式移転交付金の支払は行いません。</p>	

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>(4)共同持株会社の上場申請</p> <p>新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づいて決定されますが、共同持株会社設立登記日である平成20年4月1日を予定しております。なお、株式移転に伴い、当社株式は平成20年3月26日付で東京証券取引所への上場が廃止となる予定です。</p> <p>(5)セガミメディクス株式会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業内容</td> <td>ドラッグストアチェーン</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和12年2月26日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 瀬上 修</td> </tr> <tr> <td>資本金(注)</td> <td>1,587 百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数(注)</td> <td>8,100 千株</td> </tr> <tr> <td>純資産(注)</td> <td>23,337 百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産(注)</td> <td>40,318 百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期(注)</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数(注)</td> <td>1,387 名</td> </tr> </table> <p>(注)平成19年9月末現在</p>	事業内容	ドラッグストアチェーン	設立年月	昭和12年2月26日	本店所在地	大阪市中央区	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬上 修	資本金(注)	1,587 百万円	発行済株式数(注)	8,100 千株	純資産(注)	23,337 百万円	総資産(注)	40,318 百万円	決算期(注)	3月31日	従業員数(注)	1,387 名	<p>(セガミメディクス株式会社との共同会社設立による経営統合について)</p> <p>平成19年12月21日開催の定時株主総会において、当社及びセガミメディクス株式会社が、共同して株式移転により完全親会社「ココカラファイン ホールディングス」を設立することが承認可決され、平成20年4月1日付で同社が設立されました。これに伴い、当社は同日付で同社の完全子会社となりました。なお、完全親会社「ココカラファイン ホールディングス」の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社ココカラファイン ホールディングス</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都大田区山王二丁目1番7号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役会長 瀬上 修 代表取締役社長 塚本 厚志</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務</td> </tr> <tr> <td>株式移転を行った主な理由</td> <td>両社の持つ経営資源、ノウハウの有効活用により企業価値を向上させる経営統合を行うため</td> </tr> <tr> <td>株式移転日</td> <td>平成20年4月1日</td> </tr> </table>	名称	株式会社ココカラファイン ホールディングス	住所	東京都大田区山王二丁目1番7号	代表者の氏名	代表取締役会長 瀬上 修 代表取締役社長 塚本 厚志	資本金	1,000百万円	事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務	株式移転を行った主な理由	両社の持つ経営資源、ノウハウの有効活用により企業価値を向上させる経営統合を行うため	株式移転日	平成20年4月1日
事業内容	ドラッグストアチェーン																																		
設立年月	昭和12年2月26日																																		
本店所在地	大阪市中央区																																		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬上 修																																		
資本金(注)	1,587 百万円																																		
発行済株式数(注)	8,100 千株																																		
純資産(注)	23,337 百万円																																		
総資産(注)	40,318 百万円																																		
決算期(注)	3月31日																																		
従業員数(注)	1,387 名																																		
名称	株式会社ココカラファイン ホールディングス																																		
住所	東京都大田区山王二丁目1番7号																																		
代表者の氏名	代表取締役会長 瀬上 修 代表取締役社長 塚本 厚志																																		
資本金	1,000百万円																																		
事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務																																		
株式移転を行った主な理由	両社の持つ経営資源、ノウハウの有効活用により企業価値を向上させる経営統合を行うため																																		
株式移転日	平成20年4月1日																																		

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
アステラス製薬(株)	30,000	115
小津産業(株)	45,080	76
(株)スズケン	13,068	53
麒麟ホールディングス(株)	10,000	18
大正製薬(株)	6,200	12
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,000	12
(株)エコス	11,000	7
日本電信電話(株)	10.2	4
(株)みずほフィナンシャルグループ	10.7	3
(株)八千代銀行	7.2	3
その他(7銘柄)	3,331	8
計	132,707.1	315

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本バランス(投資信託)	5,111,066	4
スリーウェイオープン(投資信託)	5,000,000	4
日本電気(外貨証券)	5,000,000	5
計	15,111,066	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 1	7,063	434	133	7,364	3,334	256 (7)	4,029
構築物	89	4	0	93	44	5	48
機械及び装置	32	-	-	32	19	2	13
車両運搬具	21	-	3	17	11	1	6
工具器具備品	1,367	181	41	1,507	879	121 (5)	628
土地	6,650	37	30	6,657	-	-	6,657
建設仮勘定 2 3	80	765	838	6	-	-	6
有形固定資産計	15,305	1,423	1,049	15,680	4,289	387 (12)	11,390
無形固定資産							
のれん	644	-	-	644	188	40	455
借地権	506	-	-	506	-	-	506
ソフトウェア	372	29	-	401	166	37	235
電話加入権	20	-	-	20	-	-	20
施設利用権	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	1,543	29	-	1,573	355	78	1,218
長期前払費用	904	166	218	852	505	32	347

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

1 建物 有楽町店 30百万円 大和渋谷店 20百万円 太子堂店 30百万円  
清澄白河店 31百万円 ひたち野牛久店 24百万円 修善寺店 23百万円  
上足洗店 16百万円 伊東吉田店 22百万円 上田原店 25百万円  
北山田店 35百万円 勝浦墨店 22百万円

2 建設仮勘定 営業本部 43百万円 上田原店 42百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

3 建設仮勘定 建物附属設備 430百万円 器具備品 180百万円

3. 有形固定資産(土地を除く)の「当期償却額」欄の( )内は、減損損失額を間接控除によって内数で掲記しております。

4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社シブヤ薬局 第1回 無担保社債	平成16年11月2日	50 (20)	40 (20)	0.7	-	平成21年11月25日
株式会社シブヤ薬局 第2回 無担保社債	平成18年3月15日	100	100 (100)	2.1	-	平成21年3月13日
合計	-	150 (20)	140 (120)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の( )内は、1年以内に償還が予定されるものの金額を内数で掲記しております。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
120	20	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800	700	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを 除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	800	700	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11	-	9	-	1
賞与引当金	260	200	260	-	200
役員賞与引当金	45	36	41	4	36
補助券引当金	167	186	167	-	186
役員退職慰労引当金	351	2	239	114	-

(注) 1 役員賞与引当金「当期減少額(その他)」は、引当金計上額と実績支給額の差額による戻入であります。  
2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止により、未払金および長期未払金に振り替えたものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	491
預金	
当座預金	0
普通預金	2,592
定期預金	523
別段預金	4
郵便貯金	8
小計	3,129
合計	3,621

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国民健康保険団体連合	381
社会保険診療報酬基金	356
(株)ディーシーカード	183
(株)ジェーシービー	36
E C 店舗(通販)	22
その他	137
合計	1,118

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 183
854	3,886	3,623	1,118	76.4	46.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等を含んでおります。

商品

区分	金額（百万円）
医薬品	2,014
健康食品	466
化粧品	3,974
医療器具	347
育児用品	116
雑貨類	747
その他	829
合計	8,496

貯蔵品

区分	金額（百万円）
レジパック（お買い上げ商品包装ポリ袋）	4
調剤用消耗品	4
介護用食材等	2
その他	1
合計	12

長期性預金

区分	金額（百万円）
定期預金	10
合計	10

保証金

区分	金額（百万円）
賃借物件保証金	4,321
合計	4,321

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
丹平中田(株)	712
(株)茂木薬品商会	464
ゼリア新薬工業(株)	76
合計	1,253

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月	579
平成20年5月	539

期日別	金額(百万円)
平成20年6月	134
合計	1,253

買掛金

相手先	金額(百万円)
小津産業(株)	721
(株)コバシヨウ	671
ピップトウキョウ(株)	601
丹平中田(株)	448
中央物産(株)	326
(株)バルタック	291
その他	2,906
合計	5,968

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	-
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法による。 <a href="http://www.seijo.co.jp/">http://www.seijo.co.jp/</a>
株主に対する特典	(1) 対象株主 毎年3月31日現在における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された当社株式1単元以上を所有する株主及び実質株主。 (2) 株主優待の内容 1単元以上 当社オリジナル商品 (3) 送付予定時期 年1回（毎年7月）

(注1) 株式移転計画に関わる変更として、平成19年12月21日開催の第56期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期が次のとおりとなりました。

- (1)事業年度 4月1日から3月31日
- (2)定時株主総会 6月中
- (3)基準日 3月31日(注)
- (4)剰余金の配当の基準日 9月30日、3月31日

なお、第57期事業年度については、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヶ月となります。

(注) 株式移転の効力発生後は、当社の株主は株式移転完全親会社ココカラファインホールディングスの1社となりますことから、定款の一部変更を決議し、定時株主総会の基準日の規定を削除いたしました。

(注2) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移

転）の規定に基づき平成19年11月15日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づき平成20年4月1日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社セイジョー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイジョーの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セイジョーの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月15日に開催された取締役会において、セガミメディアクス株式会社と共同持株会社設立による経営統合を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社セイジョー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイジョーの平成19年10月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セイジョーの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日付で株式会社ココカラファインホールディングスの完全子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。